

第 4 回

北海道脱炭素モデル地域構築懇話会

議 事 録

< 概 要 版 >

日 時：令和4年（2022年）3月2日（水）午前9時30分開会
場 所：北海道庁別館 4階 第3研修室

1. 開 会

○北海道ゼロカーボン戦略課（田森課長補佐）

おはようございます。

それでは、有識者の皆様がおそろいになりましたので、ただいまから第4回北海道脱炭素モデル地域構築懇話会を開催したいと思います。

皆様におかれましては、本日はお忙しい中をご出席いただきまして、ありがとうございます。

私は、北海道環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課の田森でございます。よろしく申し上げます。

初めに、ゼロカーボン推進局長の山田から開会の挨拶をさせていただきます。

○山田ゼロカーボン推進局長

皆さん、おはようございます。

道庁の山田でございます。

構成員の皆様には、年度末のお忙しい中をご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

前回12月に開催いたしました第3回目の懇話会におきましては、地域の支援の方向性や将来イメージ、市町村の情報の可視化のたたき台をお示しさせていただきまして、委員の皆様から多くのご意見をいただいたところです。

その後、道では、これまでの先生方のご意見などを踏まえまして、市町村のニーズ、それから、進捗に応じた支援によって、地域単位で脱炭素を推進する地域脱炭素合意形成推進支援事業など、ゼロカーボン北海道の実現に向けた事業を取りまとめまして、現在開会中でございます北海道議会第1回定例会にトータルで193億円の予算を提案し、今、審議していただいているところでございます。

今回の懇話会では、前回の皆様からいただいたご意見などを基に前回お示しした資料をもみ上げまして、また改めてご議論いただきたいと思いますと考えてございます。

話が若干横道にそれますけれども、先月2月の末には、IPCCの発表がまたございまして、33億人から36億人の方々が世界で気候変動に脆弱な状況で今生きているということや、気温が2度上昇することで陸上生態系の18%の種が絶滅リスクにあるということなどが報告されております。

また、直近では、私、個人的なことになりますけれども、今のウクライナの問題で、世界の原油やガスの問題も出てきており、ああいうものを見てみると、化石燃料に頼っている今の状況を早く脱したほうがよろしいのではないかと、つまり、今の脱炭素の取組は、環境問題だけではなくて、エネルギー問題とも関連してきているものではないかと感じながら今の状況を見ております。

そういうこともございまして、脱炭素の取組をさらに加速化していかなければならない

と強く思っておりますので、今回の懇話会でも多様なご意見を交わしていただきまして、さらにもみ上げていただきたいと思いますと思っております。

そういうご期待を申し上げまして、非常に簡単ではございますけれども、私からのご挨拶に代えさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（田森課長補佐）

本日は、オンラインでの開催となります。

資料につきましては、事前に送付しておりますけれども、画面共有しながら進めさせていただきます。

それでは、議題に入りますので、座長の石井先生に進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

2. 議 事

（1）前回の振り返りについて

○石井座長

北海道大学の石井でございます。

皆さん、おはようございます。本日もよろしくお願いいたします。

今日が脱炭素モデル地域構築懇話会の最後の会議になりますので、よろしくお願いいたします。

今日は、結構盛りだくさんで、議論し尽くせないところもあるかと思っておりますので、早速、議事に入りたいと思います。

最初の議事（1）の前回の振り返りについて、事務局から説明をよろしくお願いいたします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（梅津主査）より資料1について説明

○石井座長

ありがとうございました。

ただいまの説明に関しまして、ご質問等がありましたら、よろしくお願いいたします。

（「なし」と発言する者あり）

○石井座長

大半のものがこれから説明される資料に反映されていると思いますので、またそのときにご意見をいただければと思います。

それでは、次に進めさせていただきます。

(2) 地域支援の方向性について

○石井座長

続いて、(2)の地域支援の方向性について、こちらが少し議論になりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

では、説明のほどを事務局からよろしくお願ひいたします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（梅津主査）より資料2-1及び2-2、参考資料①及び②について説明

○小高環境対策課長

おはようございます。

環境省北海道事務所の小高でございます。

今ご紹介のあった相談窓口、ゼロ北テラスの紹介と、具体的にこんな相談にこんな回答をした例があるというものを紹介したいと思ひます。

ゼロ北テラス自体は、昨年12月2日に設置をいたしまして、端的に言えば、今まで国の地方支分部局がそれぞれ縦割りで質問を受けて返す、悩みを受けて返す、あるいは、うちの所掌ではないから返せませんとか、そういう縦割りの状況などがあったと思うのですけれども、まず、それをタスクフォースできちんと横連携を取って、そのハブとして、総括窓口として北海道事務所が機能を果たすという立てつけにしています。

加えて、いわゆる支分局の本局だけではなくて、その円の中の開発局の下に開建と書いていますけれども、開発建設部が地域窓口として機能を果たしており、それ以外の森林管理局の出先だったり、うちの環境事務所の出先も似たような機能を果たしていくのですけれども、それぞれ地域にとってなじみのある部署とか人物とか、そういったところを大いに活用して、要は、触手は多ければ多いほうが良いという考え方で、入り口をとにかく広めを取ったということです。相談を受けたら、一回、真ん中の円の総括窓口のところに流してもらって、必要に応じて照会をかけて、一括してできる限りワンストップ的に答えが返ってくるようにする、そんな体制をしました。

右のほうですが、北海道庁に昨年10月に各振興局に地域ゼロカーボン推進室という機能を持っていただきましたけれども、こことも連携して、道庁さんのネットワークと国の出先のネットワーク、フル活用で、パッケージで市町村さんの相談に乗っていかうという発想でございます。

2枚目に行っていただいて、具体的にどんな事例があるかという一例です。

例えば、開発建設部に入った相談の例では、大規模園芸施設で通年栽培を行う事業を構想しており、そのときに、熱源でいろいろ木質バイオマスなどを考えているけれども、こ

ういう事業に活用できる制度はありますかという漠然とした質問がありました。これを各支分局に照会をかけて、下の水色で記載しているとおおり、農水省だったり、経産局だったり、北海道庁だったり、環境省だったり、こういう観点で、ここでこんなものがあるのではないかとということで、いろいろな補助金とか制度を紹介いただいています。これは、多分、今までにないソリューション提供かと思っていて、それぞれがびたっとはまるかどうかはよく分からないですけれども、少なくとも、すごく抽象的な問いかけに対して、具体的な支援を縦割りではなくて横連携で返していくというのは、市町村側にとっても非常に有益な機能だと思っています。

こういう相談の敷居の低さをもう少しPRして、今回ご紹介したような相談受付、回答というものを積み上げていければいいのかなと思っています。

簡単ではございますが、以上です。

○石井座長

以上、説明が終わりましたので、ただいまのご説明に関しまして、委員の皆様のご質問、ご意見等をよろしくお願いたします。

では、久保田さんからお願いいたします。

○久保田事務局次長

ご説明をありがとうございます。

事前にご説明いただいたときも申し上げたのですけれども、大きく三つ、意見があります。

まず一つは、ちょっと細かいことですが、参考資料①のところで、令和4年度の予算をいろいろと新規も含めて獲得されているということで、非常に心強いのですけれども、ここに人材育成とか教育に係ることがないことが非常に引っかかっております。もしここに網羅されていないということであれば、改めて脱炭素に向けた人材の育成とか確保に関する施策、あるいは、広い意味での学校教育、社会教育を含めた教育施策として気候変動にどう関わっていくかということと併せて見せていく必要があると思います。もしないのであれば、この先10年、20年先まで見越した話ですから、ぜひ令和5年度予算ではっきりと柱立てをされるということが必要かと思えます。

もう一つは、予算そのものと直接関係しないのですけれども、調達における取組の条件にしていくということですね。経済団体とお話ししていると、取組むメリットが個々の企業にとって見えにくいのだという話が相変わらず出てくるのです。それに対して、例えばですが、調達制度のところで、それがインセンティブとしてはっきり見えるのであれば、取組は進むだろうというお話もあります。もちろん、それだけではないと思うのですけれども、そのことを支援策としてどこかに位置づけられてはどうかと思えます。

二つ目は、資料2-1の未着手段階と検討段階のそれぞれ一番下に合意形成とあるので

すけれども、合意形成ともう一つ、住民参加のプロセス支援みたいなことを項立てされたほうが良いと思うのです。

具体的な話をすると、住民理解の推進と書いてあるのですが、そもそも資料2-2で説明していただいた協議会の設計とか運営、あるいは合意形成という前に、そもそも誰が合意形成するのか、どこまでステークホルダーとして意識していくのか、それをどうやって巻き込んで参加してもらうのかという参加のシーンが、今、決定的に欠けていると思うのです。地域の将来像の中で10年、20年、30年かけてこれを進めていくとしたら、その部分を出だしとして非常に重要なはずで、住民参加をいかに進めていくか、これまでの政策では十分できてこなかったものをどう支援していくかということをごきちん項立てされたほうが良いと思います。

三つ目は、参考資料②で中間支援の将来像をご説明いただきました。これは、この会議の中でもコメントさせていただいたように、実現に向けて進めていけると良いと思うのですけれども、一つ思うのは、人材の派遣のイメージですね。構成メンバーとして、ここにはファシリテーターから有識者まで五つの種類の人材が書いてあって、これがどういうふうに派遣されるのかというイメージがもう少しはっきりすると思うのです。

例えば、アドバイザー制度のように、必要となった人が、例えば道庁に派遣をお願いして、その都度、年に1回とか2回とか派遣されるという仕方ももちろんありますし、運用によっては必要だと思うのですけれども、その場その場の関わりではなくて、プロセス設計から、先ほど申し上げた住民参加の部分から計画を策定したり、協議会の運営をすることまで、そのプロセスに責任を持って関わってくれる、伴走支援してくれる人材の派遣が一番必要なのではないかと思うのです。気候政策マネジャーみたいな話も会議の中で出てきていたと思うのですけれども、そういった人材の派遣をもう少し求めていかなくていいのかなということが気になっています。

あるいは、こうしたいろいろな種類の有識者なり人材を派遣するにしても、その派遣に対して全体をマネジメントする人材がどこかで必ず必要なはずで、それを自治体の方々が自分でできるのであれば良いのですが、そこに対する支援が中間支援組織としてむしろ必要なのではないかと。全体のマネジメントの役割ですね。そういう支援が必要なのではないかと。そのことを少し明記しておいたほうが良いと思います。

○石井座長

ありがとうございました。

ただいまの意見に対して、コメントをよろしく願いいたします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

ご意見をありがとうございます。

R4の道のゼロカーボン関連の施策に関して、人材育成の部分の書き込みが見当たらない

いのではないかというご意見でございます。

人材育成というふうに分かるようになっていないので、そこら辺の工夫もこれから必要になってくるかと思いますが、それぞれの中に人材育成に関わる部分が含まれているものもあると思いますので、そういった部分を分かりやすく表現できるように、これはいろいろな部にまたがって、また、振興局の施策も含めて出しているものですので、その辺もこれから表現を確認してまいりたいと思いますし、そういった取組も必要だよということを庁内の会議などでも発信してまいりたいと思います。

また、調達条件の関係でご意見もあったと思うのですが、道の建設部の発注条件のところにも環境に配慮するということが盛り込まれましたし、国の発注とも一緒にそういった動きがなされたというふうに承知しております。そういったものが、市町村のほうにも波及されるようになっていけばいいかなと思っております。

2点目の合意形成に関して、誰が合意形成するのか、そのシーンをもう少し具体的にというお話だったかと思いますが。

資料2-2の中でも、②のイメージがあまり持っていないところもございまして、これは、市町村の取組調査の中でもご意見をお聞きしていきたいと思いますが、どんな協議会の立ち上げが必要なのかというところから、市町村にとってはよく分かっていないところもあると思いますので、いろいろな例を提示しながら、うちのほうもこういう協議会が必要ではないかという具体像を見せていけたらいいと思っております。

3点目の中間支援組織の関係でございます。

今回、どういうふうという立ち上がりの部分までをここの中では示せていないので、まずは、必要性と考え方を整理させていただいたところではございます。

久保田事務局次長のご意見のとおり、プロセスをちゃんと長い目で見て、責任を持って関われる人材が本当に求められていると思っていて、派遣するための支援の補助制度みたいなものはそれぞれ持ってはいると思うのですが、それが流れになっていくということが重要で、そのためにこの組織が必要だというお話だと思います。それを今の段階でどうやってカバーしていくのかというところを考えつつ、既存の制度や仕組みなどをうまく活用しながら、その辺に対応していければと思っております。

すみません。あまりちゃんとした回答になっていないかもしれませんが、以上でございます。

○石井座長

いかがでしょうか。

○久保田事務局次長

ありがとうございます。

最初の人材のお話は、おっしゃるように、それぞれの中に含まれているものもあると

思うのですが、そうであれば、それが全体像としてどうなっていて、これから10年、20年先を見据えて、どういうふうな人材育成の動きがあるのかということを見せていけるようにしていかないと、逆にどの部分が足りないという議論ができないと思うのです。人材の育成はとにかく長い時間がかかりますので、早い段階で投資をしていくということを本格的に考えられたほうがいいのではないかと思います。

また、最後のお話は、本当はとにかく長く伴走できなければならないと思いますので、支援機能としてそれが一番重要だと思うのですが、3年、5年たったときにも、きちんと中間支援組織の専門の人に相談すれば、いつでもソリューションが提供されるし、必要に応じた支援策の助言をもらえるという、私たちの中では家庭医みたいな関係という言い方をしてきたのですけれども、そういった関係をきちんと構築できるようなことを最初から目指しておいたほうがいいと思います。

○山田ゼロカーボン推進局長

山田でございます。

1点、先ほどの人材育成の関連で補足です。

来年度、高校の学習の中で新たに探究学習という時間が設けられると伺っております。それは、学生さんが自分でテーマを決めて、それを独自に学習していくということだそうですが、その際に、ゼロカーボン関係のことを勉強していただけることを、こちらから講座的を開催したりということをしていこうと思っています。その勉強をしていただいて、発表の機会などを設けていけるようなことなども考えております。

具体性がもっと見えてきましたら、またお知らせしたいと思います。

○石井座長

ありがとうございます。先に進めます。

道総研の鈴木さん、よろしく願いいたします。

○鈴木（大）理事

まずは、取りまとめ、ご苦労さまでございました。

二つございます。

たまたま参考資料②が先に出ていますので、こちらからお話します。

細かなことですが、有識者というところに「大学教授など」とかなり細かく書かれていますけれども、ここは、我々道総研も大いに参加、協力できるかと思っていますので、できれば「大学・研究機関」などと修正していただいたほうが、より多くの人が入れると思います。これは意見です。

もう一つは、資料2-2でございます。

恐らく最初に手を挙げるのは五つくらいの自治体単位だと思うのですが、言うまでもな

く、今後の脱炭素に向けては、そのまちだけでは足りない資源、そのまちだけでは賅えない何かがありますから、複数の市町村が協力し合いながら、広域的な地域として脱炭素を目指すという方向もあっていいと思うのです。

ですから、この5の中には、市町村に限らず、いわゆる市町村連合体というものも読めるような形と考えるとよろしいのでしょうかという質問で、私はそうあるべきではないかと思えます。

○石井座長

ありがとうございます。

「大学・研究機関」はいいですね。それを入れていただいて、2番目のほうをお願いいたします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

ご意見をありがとうございます。

まさしく事務方で検討している際に、再エネの資源がないとか、うちのまちはゼロカーボンにできないというところも必ず出てくると思いますので、そういったところに対するサポートといいますか、では、どうしたらいいのかというものにも応えていけるように、広域で考えるとか、マッチングを考えるとか、そういったことも検討しつつ、全ての市町村が取り組んでいけるようなことを考えていきたいと思っております。

○鈴木（大）理事

では、いわゆる広域連合体も手を挙げる、あるいは候補になる可能性もあると考えてよろしいのでしょうか。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

はい、そのとおりです。

○鈴木（大）理事

分かりました。ありがとうございます。

○石井座長

ありがとうございます。

ごみ処理の広域組合もありますし、いろいろな行政の組合の枠組みがありますので、そういったものは十分活用していただけるということだと思います。

グリーンファンドの鈴木さん、お願いいたします。

○鈴木（亨）理事長

まず、予算のところをご紹介いただきました。5, 500万円ということで、今、道総研の鈴木さんのご意見にもありましたが、広域あるいは複数も含めて1か所1, 000万円ぐらいという認識だったのですが、5自治体ということで、公募という形でやるのか、具体的にターゲットにした自治体に対して道庁のほうでアプローチしていくのか、その辺の選考の仕方をどうお考えになっているのかという質問が一つです。

また、事前の打合せでこれは単年度予算だと伺ったのですが、計画の策定にしても協議会の立ち上げにしても、非常に時間のかかることだと思うのです。したがって、できるだけ複数年度の予算立てができるようにしてはどうかという意見でございます。

もう一つは、いわゆるその5自治体以外の174市町村に対してどういう支援をしていくのかというところで、先ほども参考資料でご提示いただいたのですが、これは、現時点でのイメージということで、具体的なプログラムはこれからつくっていくというお話でした。

その時間軸をどのように考えているのかということをお伺いしたいのです。少なくとも今年度の予算には入っていないということで、これを実際に回していくとなると、予算がないと、なかなか難しいと思うのです。

ですから、要望としては、2023年度以降、ぜひこのところも予算化して具体的な施策にさせていただくことはできないだろうかと考えます。

○石井座長

ありがとうございます。

私も同感ですけれども、何かコメントはありますか。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

ありがとうございます。

こちらの予算については、参考資料①や資料2-2の中で来年度の事業をお示しさせていただいているのですが、実は、これは、環境省の計画策定の事業で補正で出されるものを活用して、道としてもそれに応募する形の中での予算取りになっております。ですので、まだ確定しているものではなくて、これから予算を獲得していく形になります。それも、継続してという補助メニューのものではなくて、単年度単位のものになっております。

今、環境省の新しくできる交付金の中では、重点対策を取れる自治体に対しての補助メニューなどもございまして、それは、複数年度の実施を確保できるものとなっておりますので、今後、そういったものの活用も考えながら、継続的な事業を実施できるようにしてまいりたいと思っております。

現時点では、来年度につきましては、単年度単位の予算になっております。

○石井座長

私も後から意見を言いますが、鈴木（亨）さん、今の範囲で何か追加的なコメントはありますか。

○鈴木（亨）理事長

いえ、頑張りましょう。

○石井座長

選考の話もあるそうです。どうぞ。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

すみません。予定している5自治体をどのように選ぶのかというお話でございましたが、今、①の計画策定支援のほうは、勉強会形式で、市町村の方が主体的に勉強をしながら、自分たちで計画を策定できるようになるものを支援するという考えでございます。

そのため、フィールドになる場所を選ばせていただく形になると思いますので、手を挙げてフィールドに選んでほしいということはあるかもしれませんが、そこに選ばれなかったから策定できないということではなくて、そういったフィールドを道として選ばせてもらえませんかという言いぶりになると今は想定してございます。

ですから、これに選ばれないと、もうこれが当たらないということはイメージしておりません。

○石井座長

ありがとうございます。

上園先生、お願いします。

○上園教授

今、ちょうど画面に映っていますので、先ほど道総研の鈴木さんのほうからもありましたけれども、広域連携の可能性は私もすごく大事だと思いましたので、意見を加える形でお話ししたいと思います。

特に小規模自治体の場合、幾つかの市町村と連合してやっていくことは当然必要になってくると思います。その場合、近隣の自治体ということで、廃棄物とかいろいろな形で、広域連合自治体みたいなものがあると思うのですけれども、そういうやり方も一つあると思います。

また、町や村の場合、どうしても人材であったり、事業者や企業もそうですし、アクターがどうしても足りなくなってくるので、そういう意味では、都市部との連携も必要にな

ってくると思いましたが、この点を意見として加えていただければと思います。

次に、先ほど参考資料①がありましたが、先ほどからある人材の確保ですね。この赤線で書いている5,500万円ですけれども、この点、来年度だけではなくて、それ以降もこの部分の予算が当然重要になってくると思えます。来年度は5,500万円の予算を計上されているわけですが、ここはもっと拡充していくことが必要であると思えます。

それから、人件費と派遣される支援の人材の任期、また、この場合、道が予算を出すことになると思うのですけれども、いつまでも道がずっと出し続けるということも現実的ではないと思えますので、1年、2年、あるいは数年のところは道の予算である程度カバーしていくとなるかもしれないのですが、やはり当該自治体のほうでも拠出をしていくということも視野に入れていかなければいけないと思えます。ですから、いつまでこれが道の予算でやれるかということも考えなければいけないのではないかと思います。

参考資料の②に戻していただきたいのですが、先ほどの人材のところの話で、久保田さんの話はすごく大事だと思えました。それに加える形ですけれども、構成メンバーのところに5種類の内訳がありますが、全てのところに共通して必要になるのはコミュニケーション能力ではないかと思うのです。特に、技術者とかプロジェクトマネージャー等は、それぞれの専門性のある事業に対しての専門知識が必要になるのは当然ですが、相手が人になりますので、円滑にコミュニケーションを図っていくということが求められると思えます。どの専門家が支援するにしても、ファシリテーターは特にそうですが、いかに相手と対話をしていくかということが求められると思えますので、コミュニケーション能力の養成ということも必要になってくるのではないかということをご指摘しておきたいと思えます。

具体的にコミュニケーション能力をどういうふうに養成するかというときに、心理学とか、人と人が接するような職はいろいろあると思うので、そういった方の講習ももちろんあると思えますし、事例集、Q&Aというものも必要かもしれませんが、人を相手にしていくということを重視するような支援の人材が必要になってくると思えます。

最後に、資料2-1に戻っていただきたいと思えます。

脱炭素に向けた具体的な支援というところで、支援ではないかもしれないですが、この場合は職員とか地域の人、企業に対しての支援ということなのですけれども、非常に重要になってくるのは、それぞれの市町村、自治体の首長がどういうふうに脱炭素の地域づくりということを考えていただくかということだと思います。ですから、首長に対しての研修というふうになるかと思うのですが、その場をぜひ最初のほうで設定して、その上で、それぞれの自治体の職員あるいは地域の人たちが動いていくという流れが一つのイメージかと思っていました。ですから、どこかで首長に対しての研修を、例えば道の市町村会みたいな会合があると思うのですけれども、その機会を利用しながら、まずは首長に対してしっかりと認識を持ってもらうということをぜひやっていただきたいのです。それはやれると思えますけれども、そのことをお話ししておきたいと思えます。

そのときに、脱炭素ということになると、自然エネルギーを増やすとか、それぞれ個別

の案件がどうしても頭に入ってくるのですが、特に首長に対しては、地域の暮らしをよくするということ、あるいは、地域の社会課題を解決していくということがまず最初にあって、その上で脱炭素も組み合わせていく、そういうやり方もあるということをお話していく必要があるのではないかと思います。

○石井座長

ありがとうございます。

先に仲埜さんのご意見をいただいてから、まとめて道庁からコメントをいただきたいと思います。

仲埜さん、お願いいたします。

○仲埜代表理事

資料2-2の合意形成プロセスの可視化ということですが、流れや頻度はもちろんのこと、各プロセスにかかってくる工数ですね。自治体職員、外部コンサル、地域住民の方を含めたそれぞれの工数をちゃんと明確にしていくことが重要かと思っています。

今後、道庁がまとめてコンサル事業者に委託ということだけではなくて、恐らく、各市町村において予算要求して、コンサル事業者さんに委託ということも想定されます。それに対して、道庁が例えば地域づくり総合交付金で一部補助するというのも想定されるので、市町村側で積算根拠になるような、予算要求しやすくなるようなものもこの成果物として用意してあげるといいと思っています。

もう1点は、同じく資料2-2の中で、せっかく現場に近いところにいらっしゃる振興局さんが果たす役割が記載されていないので、こういう支援期間中と将来を含めて、振興局の方々が果たす役割が何かあれば、教えていただきたいと思っています。

また、参考資料②で、支援組織のアドバイザーの派遣ですが、とにかくアドバイザーの母数が必要になるだろうなというふうには考えていますのと、久保田さんもおっしゃっていたように、事前の段階のすり合わせ的なものは、結構、非常に重要だと思っています。ぱっと行って、講演だけとか研修だけしてきましたというのは、あまり意味がないと思っています。

また、そのアドバイザーさんが、派遣先、現地でどういった話をしてきたのか、質疑を受けたのか、フォーマル、インフォーマルな話も含めてですが、それを集合値として取りまとめていくというのは、次の施策のものすごく重要なベース資料になっていくと思うので、この施策は早く組み立てたほうがいいと思っています。

○石井座長

ありがとうございます。

今の上園先生と仲埜さんのご意見に関して、コメントがあったらお願いいたします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

ありがとうございます。

いただいたご意見をぜひ取り入れていきたいと思っております。

広域での連携というか、小規模自治体が複数で連合するというような考え方も、地域によっては、同じ目標像、将来像、資源が共通する部分がございますので、そういったことができるような形で支援して進めてまいりたいと思います。

また、コミュニケーション能力について、きちんと育てていくというか、そういう研修も含めるということも非常に大切だと思いますので、そういったところも取り入れてまいりたいと思います。

人件費について、道がずっと出し続けるというのは限界があるのではというご意見です。もちろん、道としても永遠にというわけにはまいりませんので、それがうまく回るような仕組みとして、初動期はこういう形でやって、どういうふうにやっていけるのかも含めて、徐々に検討してまいりたいと考えております。

それから、首長への研修ですね。今までも、市長会や町村会で道からお話をしたりという機会も何回かございましたので、そういったものは継続して進めてまいりたいと思っております。

また、仲埜先生から、各プロセスの成果物を次に市町村が委託する際の根拠としても使えるようにというお話もございましたが、そのように意識しながらやってまいりたいと思います。

あとは、振興局の果たす役割ということで、この絵の中には見えてきておりませんが、当然、振興局は、身近な地域の機関としていろいろなことに刺さり込んでいただく予定でございます。地域づくり交付金という道の交付金のお話もちよっと出ましたが、その中でも、地域が使いやすいように協議、検討しているところでございます。その交付金を使って、振興局ごとに独自の活動ができるようなものをと今は考えているところでございます。そういうものを積極的に活用して、地域の活動が盛んになればなと思っております。

どうもありがとうございます。

○石井座長

ありがとうございます。

最後に、まとめではないのですが、私の意見ということで聞いていただければと思います。

まず、単年度、複数、予算の拡充といった点と、支援の必要性という点から見ますと、2030年にマイナス48%、2050年にニュートラルというかなり長期的なものを見たときを考えると、いわゆる温対計画のKPIを達成するためにこの支援はもっと力強く

考えたほうがいいと思います。

そういうふうに考えると、必然的に単年度の予算というのはあり得ないわけで、ここ5年間ぐらいは計画づくりに邁進をする、あるいは、2030年までいかないまでも、全ての市町村がカーボンニュートラル宣言をするというような温対計画に書いてあるようなことを達成するべくこの支援を考えると、やはり、それなりのロードマップとかKPIとの関係、この支援の最終目標はどこなのだというところがあってしかるべきという気はするのです。

その議論なしに、「来年度だけとりあえずこの支援事業をやります」では、少し弱いかなという気が正直しますので、ぜひともこういう意見があったということを道のいろいろなどところで発信していただければと思います。

ちなみに、災害廃棄物の処理計画では、5年後に60%の市町村で計画が立つような形で、毎年毎年少しずつ、振興局ごとにワークショップを開いて計画の枠組みを広げているということ、環境省の地方事務所等が事業として道庁さんも含めてやっているわけです。

ですから、私の希望としては、国から市町村への支援事業、予算の枠組みはかなりあるのですけれども、そういう計画を支援するとか、中間支援をするという都道府県に対する国からの予算も、小高さんにリクエストですが、必要なのではないかと思います。あるいは、地方環境事務所で持っているような予算を使いながら、道庁と連携してそういうことをやっていくとか、国から市町村へ直ではなくて、そういった都道府県に対する支援も必要ではないかという気がしたというのが1点です。

2点目は、中間支援組織と来年度の事業との関係性がちょっと分からないというところ、もし来年度に道庁から事業者等に委託をするのであれば、中間支援組織のリハーサリックなもの、あるいは、中間支援組織をどういうものにしたらいいのかというものがアウトプットとして出るような来年の事業にしてもらえると、位置づけとしてははっきりするのかなという気がしました。

計画策定支援という段階での中間支援の在り方、あるいは、地域協議会が立ち上がる寸前での中間支援の在り方みたいなものを議論するような、単に「委託して、はい、おしまい」ではなくて、例えば、この委員会を継続しながら、モニタリングしながら、いろいろ事情を聞きながら、今後の支援策、あるいはロードマップをつくっていくような、そんなようなものを来年度にやっていく、そのような来年度の位置づけがあってもいいのかなという気がしました。これだと、何となくばらばらだったので、中間支援組織とこの事業というものがもうちょっと強く結びつけばいいのかなと思いました。

それから、久保田さんからありましたけれども、合意形成という言葉がちょっと浮いてしまっているのです。本当に始まりから事業の合意形成までをいろいろ支援するというところで、合意形成だけをするわけではないので、どういうステークホルダーを集めて、どういうビジョンをつくって、どういうアイデアで、どういう事業をやってというところから、どんどん膨らんでいきますので、合意形成までということでは捉えております。

それから、教育の話が出ましたね。これは、道で持っている環境教育に関する計画がそろそろ書き換えや見直しなどが来る時期だと思いますが、そういったものとうまく連携をして、山中先生と相談して、いろいろな教育をどんどんやっていただければと思いました。

以上が私の意見ですけれども、もし何かコメントがあったらお願いします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

ありがとうございます。

ご意見を基に、いろいろ考えてまいりたいと思います。

中間支援組織については、行政だけではできない部分があるかと思いますが、道のそういった事業がきっかけになりつつ、それはどんな体制がいいのかも含めて継続して検討してまいりたいと思います。

○石井座長

もうちょっと強く言うと、この委員会のメンバーは、かなり中間支援組織向けの人たちが多いので、ぜひとも使っていただければと思いました。ありがとうございます。

それでは、時間が参りましたので、次に行って、また戻ってくるのはありということで進めたいと思います。ご協力をお願いしたいと思います。

（3）分野別将来イメージについて

○石井座長

次に、議事（3）分野別将来イメージについてです。よろしくお願ひいたします。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）より資料3-1から3-6について説明

○北海道ゼロカーボン戦略課（梅津主査）より参考資料③について説明

○石井座長

ありがとうございました。

それでは、資料3-1から3-6ということで、かなりボリュームがあるのですが、1枚ずついくと時間が足りませんので、各委員、分野をまたいで構いませんので、ご意見を賜ればと思います。いかがでしょうか。

久保田さん、お願いします。

○久保田事務局次長

三つありまして、一つは、今、石井先生がおっしゃったように全体に係る話として申し

上げますと、農業とか畜産とか水産とか、1次産業、食料生産に係るものについては、エネルギーだけではなくて、輸入する肥料であったり、農薬であったり、化学物質を使うということをいかに低減させるかというのは、2050年に向けた脱炭素の重要な手段になっているはずですが、そのことを方向性としてそれぞれのところに書けばいいのですけれども、どこに書けばいいのかわかりませんで、もしかしたら、共通することとして、1から6の前に1枚、全体に関する事項に触れたらいいのかなと思いました。

課題として、少なくとも化学肥料とか農薬に依存している現状があって、あるいは、輸入飼料によって、穀物の価格上昇に左右されているという経済的なリスクもあります。あるいは、木質燃料の輸入バイオマスの問題は、どこかで課題として明確に触れておいたほうがいいと思うのですけれども、そういった課題は明確にあるわけですね。

それに対して、そこからいかに離れていくか、オーガニックと輸入依存の低減ということを共通事項として必ず書いておいたほうがいいと思います。

もう一つの共通の事項として、ところどころに出てきているのですが、生産の現場だけではなくて、サプライチェーン全体を通した脱炭素化のイメージですね。いわゆるスコップ3の考え方みたいなものも、全ての生産に対して、産業に対して必要になってくるはずですので、そこにお金に関わると、ESG金融というものが併せて関わってくるようになるはずで、そのところがお金の流れも含めて見える、これに取り組むことによって上流から下流までお金が地域の中で循環する、それで環境とか経済とか社会も同時解決するのだというSDGs的な考え方を併せて、将来像として、これに取り組むメリットとして見えるようにできるといいなと思ったのが二つ目です。

三つ目は、先ほどと重複するのですけれども、参考資料③の1から6までであるところの5の学習・行動のところですが、前回は申し上げたのですが、ここの学習・行動のところに書かれているのが、従来型の普及啓発に半分ぐらいはとどまっているもののような気がして、逆に、学習・行動だけではなくて、先ほど来お話が出ています本格的な人材育成や、その裾野を広げることを含めた気候変動教育の本格的な導入が将来にわたって間違いなく必要なはずなのです。学習・行動ではなくて、人材育成とか気候変動教育を本格的に展開していくということをむしろタイトルにされたほうがいいのではないかと思います。

教育のほうは、会議で前回申し上げたかもしれませんが、学習指導要領で、幼稚園から高校まで全ての学齢期に対して持続可能な社会の創り手を養成していて、その中には気候変動もきちんと例示されて書かれているのです。それを受けた取組が確実に出てこなければならないはずで、その部分はぜひとも書き込んでいただければと思います。

○石井座長

ありがとうございます。

一つずつ道庁からのコメントをいただくのはちょっと大変ですので、どんどん意見を言っていていただいて、道庁に参考にしていただくことにしたいと思います。

次に、道総研の鈴木さんからお願いいたします。

○鈴木（大）理事

まずは、取りまとめ、ご苦労さまです。

私からは、それぞれのペーパーに関してというよりも、エネルギーは言うまでもなく上流から下流に流れて、その過程で、つくる、ためる、マネジメントする、使うという四つのステップになると思うのです。

結局、その下流側、いわゆるエネルギーを使う側、民生部門だったり、業務部門だったり、製造部門だったりというふうになると、省エネという部分は、かなり共通する部分があると思うのです。

ですので、いわゆる産業別のまとめというのも、発想をいろいろ持つていくためには非常に大事だとは思いますが、一方で、横串といいますか、つくる部分では、例えば、こういう六つないし分野別の考え方があり、使うという部分になると、例えば、二つ、三つに分かれるとか、分野を縦割りだしますと、横のほうで、川中、川下、川上のような形にして、農業だけで成り立っているまちはないわけで、いろいろなものの合わせ技の中のまさに総力戦で脱炭素をやっていきますから、こういうコンテンツを利用しながら、横と縦の総合戦略を考えられるような発想のためのコンテンツに今後発展していけばいいかなと思います。

ですから、今回は縦の部分を強調したのですが、縦のコンテンツを使いながら横の発想もできるのだよという説明資料が1枚ぐらいあってもいいのではないかと私は感じました。

○石井座長

ありがとうございます。

上園先生、お願いいたします。

○上園教授

本当は次の説明のときにお話ししようと思っていたのですが、CO₂とか温室効果ガスの排出量について、各分野のところ共通で、右側の4番ですね。取組によって想定される効果というところで、エネルギー・GHG排出量というのがあります。資料4-1はまだご説明いただいていないのですが、そこに関わってお話したいと思います。

今、CO₂排出量等というのは、間接排出量の指標になっているので、電力がどのようなものかということでもCO₂排出量が変わってくるわけです。つまり、火力発電なのか、再エネなのか等で排出量が変わるのですが、この間接排出量のままだと、やはり、CO₂排出量の削減というところが直接排出量ではない指標でやってしまうので、火力発電の電力を使うことがCO₂を増やすのだとか、どういうふうにエネルギー転換をしていくのかとい

うところの指標が見えにくくなってくるのではないかとということを危惧します。

市町村のところで直接排出量のCO₂排出量は計算できないということが分かってきたのですけれども、いつまでもそういう状態ではまずいと思いますので、今後の課題ということで、市町村別でも直接のCO₂排出量を計上できるようにやっていく必要があると思いました。

これは、この効果という指標を見るときに欠かせない視点かと思しますので、意見として申し上げたいと思います。直接の将来イメージとは少し関係ありませんけれども、よろしくをお願いします。

○石井座長

ありがとうございます。

仲埜さん、お願いいたします。

○仲埜代表理事

事前のときにもちょっと申し上げたのですが、この分野別のイメージはすごくいいので、市町村が編集可能な形で配付されるといいと思っています。ぜひご検討をいただければと思います。

○石井座長

ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

では、私からも、皆さんの意見をフォローする形で付け加えて、コメントできるところだけ道庁にコメントいただければと思います。

まず1点目は、今、仲埜さんからありましたように、この絵の使い方ですね。それから、道総研の鈴木さんからもご意見をいただいて、私もそういうふうに思っていました。これは、あくまでもイメージ、アイデア、それから、ワン・オブ・ゼムということで、あくまでもこういうふうに絵を描くようになりますよといういろいろなアイデアが詰まっていますので、各市町村、あるいは、コミュニティーごとで、この絵をひっくり返しながらか、合わせながら、農業と商業を合わせたらどうなるかとか、畜産と農業を合わせたらどうなるかとか、観光も合わせたらどうなるのだろうかとか、複数のイメージを重ね合わせて各地域で使ってもらえるような使い方にしてもらいたいと思っています。

2点目は、久保田さんからすごく重要な指摘をいただいたと思っていて、みどりの食料システム戦略で言われているのは、まさしく有機にしましょうとか、輸入のものを減らすようなイメージのことが書かれています。そういった点で、化学肥料や農薬や飼料の輸入を減らす視点、あるいは、エネルギーの省エネをしていく視点、あるいは、輸入のバイオマスをどうしていくかという視点などは必要かと思っています。

ですので、1枚物をつけるかどうかはお任せしますが、分野における将来イメージの使い方みたいなところでの組合せのイメージとか、最終的に目指すところのイメージとか、そのようなうちちょっとメタな部分といいますか、マクロのところは少し見えてくると分かりやすいと思っていました。

それから、個別になるのですが、畜産のところでは、輸入飼料をふんだんにやる畜産のようなイメージの絵なのです。どんどんふんを出して、バイオガスにしていってという感じなので、もうちょっと朴訥なというか、放牧という、飼料を輸入しないで草だけで育てるような酪農形態も一部ではあって、そういった付加価値の高い酪農家もいます。彼らは彼らなりに、それは環境にいいと考えてやっているわけで、あまりにもバイオガス思考が強過ぎる感じがします。僕は、バイオガスを進めているので、意見はそれほどないのでありますが、畜産分野全体からいくと、この絵をあてがわれると、「俺は弾かれた」感があるかなと思いました。

それから、林業のほうでは、早生樹だけではなくて、草本系みたいなものも議論され始めていて、たしか緑の農業戦略の中でも草本系のものを使いましょうということも林野庁のほうから少しずつ出てくると思います。ですから、「早生樹等」というように「等」を入れていただけるといいと思いました。

それから、水産の分野で、これも細かいのですが、バイオマス処理施設があります。これもちょっと誤解を招くのでしょうか。プラスチックとか矢印があるので、これもバイオマスに「等」を入れておいたほうがいいかもしれません。

そのように、絵の使い方とか、それを通してどうなるのだろうみたいなところを、もし可能でしたら追加していただければと思います。

グリーンファンドの鈴木さんの手が挙がりまして、よろしく願いいたします。

○鈴木（亨）理事長

非常にいい将来イメージを提示いただきまして、本当にありがとうございます。

細かい点で申し上げておくと、農業分野で言うと、今、営農型太陽光がブームになりつつあるのですが、言うはやすしで行うは難しというところが結構あるのです。あくまでもメインは下にある農業で、上に太陽光パネルを置くということですが、簡単にはいかないということです。

北海道全体を見渡すと、いわゆる耕作放棄地というか、農業をやっていない人が持っている農地というのは、そこだけ限定しても2万ヘクタールあるのです。ですから、そこをいかに利用していくのか。

経産省の第6次エネルギー基本計画の中でも、太陽光は本当にメインのエネルギー政策になってきていますので、もう少し耕作放棄地をいわゆる野立でも含めて利用していくことで、農家の営農以外の収入を上げていくという視点もあっていいと私は思っています。

ですから、営農型太陽光も重要ですし、耕作放棄地のエネルギー利用みたいなところも

もう少し載せていっていいという気がしております。

また、久保田さんや石井先生もおっしゃっていましたが、今は肥料も飼料も手に入らないという深刻な状況になっているという問題があります。

林業の分野でも、今はまだいいのです。至るところで木質バイオマス発電、いわゆるモノジェネのバイオマス発電ができてきて、そこに出すチップ生産、それから、いわゆる製紙原料ですね。そこが現状を支えている部分はあるのですけれども、製紙会社もだんだん減ってくる中で、10年、20年後はどうなっていくのだろうかと不安に思っている人も結構いるのです。

ですから、もう少し付加価値をつけた地域エリアでの取組ということも問題意識として出していいのではないかと思います。

感想で恐縮ですが、以上です。

○石井座長

ありがとうございます。

今のことに付け加えて、輸入バイオマスの発電をやっているところは、いずれFITが終わってしまうと、どうなるのかなと思うのです。聞くところによると、国産材を使おうと思っている業者さんもあるわけで、彼らは彼らなりに頑張っているのだけれども、どういうふうにして地元アプローチしていいか分からないという方も結構いらっしゃると聞きます。

ですから、この議論とは違いますけれども、業者さんとの、地元とのコミュニケーションを促すという意味でも、例えば、脱炭素の取組を進める上での地域で大きな木質発電所があるときには、ファシリテーターなどが支援するときには、そこを意識していただけるといいかなと思います。

それから、コメントを忘れてしまったけれども、上園先生からいただいた自分でCO₂がちゃんと測れるようにしなければいけないというのは、私も従来から言っていますので、ぜひとも皆さんでできる取組を考えていければと思います。

以上ですが、道庁から何かありましたらコメントをお願いします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

いろいろなご意見をありがとうございます。

もう少し表現を見直したり、総まとめ的な、このイメージの使い方みたいなものを表紙につけるなどの工夫をしながら、市町村のほうに分かりやすく提供できるように工夫していきたいと思います。どうもありがとうございます。

○石井座長

まだ細かいところでお気づきの点がありましたら、今日の会議の資料は全部そうですけ

れども、もう時間がないので、できれば今週中に、もし追加的なご意見があれば、事務局にご連絡いただければと思います。

では、次に行かせてください。

(4) 脱炭素化に係る情報の可視化について

○石井座長

次は、脱炭素化に係る情報の可視化について、説明をよろしくお願ひいたします。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）より資料4-1から4-3について説明

○石井座長

ありがとうございました。

ただいまの説明に関しまして、ご質問、ご意見がありましたらお願ひいたします。

では、久保田さんからお願ひいたします。

○久保田事務局次長

1点だけです。前回も申し上げたのですがけれども、資料4-2の再生可能エネルギーのポテンシャルのうち、どれだけ電気をつくっているかということと、地域の所得に占めるエネルギー代金の流出ですね、その間をつなぐものとして、地域のエネルギー需要に対して再エネでどれだけ賄っているかというエネルギー自給率を指標として使うと分かりやすいと思います。特に住民の方などに説明するときにはですね。

それを電力と熱と交通と分けて示せるといいのですがけれども、恐らくデータは市町村単位では無理だと思いますので、少なくともエネルギー自給率を指標として使うことをここに盛り込まれてはいかかかと思ひます。

○石井座長

ありがとうございます。

僕もそう思うのですがけれども、見かけの自給率というふうに言われていて、いわゆるFITで外に出してしまっているものと実際に地域の中で使っているものを区別しなければ、見かけの自給率ということを出すことはできるのですがけれども、CO₂の削減というふうにしたときには、消費ベースで切り替わっていかないと、その地域のCO₂が下がったことにならないですね。ですから、多分、見かけの自給率では駄目なのですよね。

その辺のテクニカルなところに若干課題はあると思ひますけれども、もし可能であれば、そういった自給率ということで、今、お宅はエネルギー使用量に関してこれぐらい創エネしているのだよ、みたいなのところもし分かればいいかと思ひます。

ありがとうございました。

ほかにかがでしょうか。

では、私からのリクエストですけれども、先ほど、自分ではなかなか計算できないまでも、これは案分で計算しているのですね。例えば、資料4-2で、参考資料でも構いませんので、どういう数字から、この案分値を用いたらこの数字になりますよみたいな根拠のデータをしっかりと市町村に提供してあげるということが一番大事かと思います。この数字になったのはこういう理由ですよ、こういう根拠でこの数字とこの数字を持ってきたらこうなりましたよというものを教えてあげることが大事かと思います。そうすると、区域施策編が一気に進むわけですよ。ですから、計算の仕方を教えてあげるとするのがすごく大事かと思いました。

それから、せっかくここまでのエクセルがあるのであれば、どの部門を減らしたら削減率がこれぐらいになるという部門別の削減率をエクセルに1行加えていただいて、効果算定みたいな、具体的に区域施策をつくるときに、48%削減というときにどの部分を削っていかうかということが分野別で議論できるようなものがあればいいと思うのです。

これは結構難しいことを言っていて、恐らく次の次のステップになると思うのです。ちゃんとした地域ごとの原単位が出てくれば、これをすればこれだけ減る、という風に地域ごとで効果算定できるはずなのですけれども、今、そのレベルにはなっていないのです。

ですから、今、私の言っていることは、次の次のぐらいのステップになるかもしれませんが、将来的にこの情報の可視化が目指すところは、現状を知ることと将来の効果予測ができるということだと思いますので、今後、その辺に向けて検討していただければと思います。

あわせて、地域の所得循環構造の分析が出ていましたけれども、これは、環境省のマニュアルを見れば、僕でも全国市町村を全部計算できるくらい、すごく簡単なのです。カチカチとやって市町村を選んでクリックすると、勝手にパワーポイントのファイルを作ってくれるという強者のツールなのです。ただ、2015年というのがちょっと古いというだけの話で、雰囲気をつかむ分にはもってこいのツールだと思います。

こちらは限界がありまして、エネルギーのところだけを見ていると思いますので、その辺も併せて情報提供していただければと思います。

皆さん、よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○石井座長

では、次に進ませていただいて、また皆様から振り返ってご意見をいただければと思います。

(5) その他

○石井座長

次に、その他について、事務局から説明をお願いいたします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（梅津主査）より資料5について説明

○石井座長

ありがとうございました。

資料5につきまして、ご質問、ご意見等はありませんでしょうか。

これだけということは、なかなか難しいと思いますので、今日は今年度の最後の会議になりますし、幸い、皆様のご協力でまだ10分ほど時間がありますので、委員の皆様一人一人から、情報提供も含めまして、こういうものを知っているよとか、こういうのも考えたほうがいいのか、今後の成果の活用、あるいは、今回の脱炭素モデル地域の構築懇話会全体の感想でも構いませんし、道へのサジェスションでも構いませんので、ご意見を賜ればと思っています。

名簿順で申し訳ございませんけれども、上園先生、久保田さん、小高さん、グリーンファンドの鈴木さん、道総研の鈴木さん、仲埜さんの順でお願いしたいと思います。

上園先生、お願いします。

○上園教授

最後に一言ということですが、今、ちょうど映っている資料の5番を見ながら考えたことは、市町村に対して「振興局を通じ」と書いてあるのですけれども、金融機関が関わってくるということが欠かせないと思います。特に、信金や地銀ですね。その金融機関の連携を絶対に進めなければいけないと思います。

私は、ビジネス、事業者の現場や実務のことを分からないで大学でも授業をしていますけれども、現場において、どういうふうに資金を調達していくか、採算性を念頭に置きながら事業計画を立てるかということは、やはり金融機関が関わらないと、具体的な話もなかなかできないと思います。これは今後の課題ということでしょうけれども、できれば来年度から金融機関との密な連携が必要ではないかということを感じて述べたいと思います。

非常にいい計画で、資料も支援策の具体的なイメージも出されたと思いますので、ぜひ、今後、脱炭素に向けて地域づくりが進められればいいのかなと思いました。

どうもありがとうございました。

○石井座長

ありがとうございます。

今日は、皆さんオンラインですから分かりませんが、会場には、道銀さんから出向されている道庁職員もいらしています。そういうふうにだんだん変わってきています。信金ではなかったですけども、信金も含めて、地域も含めて、そういうふうになっていけばいいかと思えます。

ありがとうございます。

では、久保田さん、お願いいたします。

○久保田事務局次長

どうもありがとうございました。

いろいろ申し上げましたけれども、言うはやすしで、実際には、データの制約も含めて簡単ではないということは承知しております。

一方で、先ほど上園先生から話がありましたけれども、長期にわたる、何十年にもわたる脱炭素をどうやって進めていくかということを行行政あるいは私たちから働きかけていくとしたら、本質はコミュニケーションだと思うのです。様々な異分野、あるいは全然つながりがなかったり、気候変動対策に対して不安を持つ人や反対側の立場の人もたくさんいる中で、どうやって関係をつくりながら一緒に組む一歩目を踏み出せるかというところが一番重要だと思うのです。

それはつまり、いろいろな方法で、相手に情報をきちんと伝えて、また、そのニーズをきちんと酌み出してという対話を通して、どうやって協力的な雰囲気あるいは支持を広げていくかということに尽きるのではないかと思います。

そういう意味で、私たちは気候コミュニケーションという言い方をすることがありますし、政策をお手伝いする立場からは、政策コミュニケーションという言い方をしています。政策側のニーズを受け手側がきちんと受け止めるためには、間に何段階か、人であったり機会であったりが必要だという認識がありまして、それをとにかく時間をかけてやっていくということに尽きると思っています。そこは、私たちの仕事でもありますので、またぜひ一緒にさせていただきたいと思えます。

あとは、今日も含めて繰り返し申し上げましたけれども、これを進めていく上で、いろいろなところでとにかく人材が不足しているのです。それに対して、人材育成とか普及啓発というのは、どうしても政策のメインではない位置づけで進められることが多かったと思うのですけれども、本格的に人材育成に取り組んでいくというより、人材に投資をしていくという考え方でしていかないと、いつまでたってもそこは解決しないのではないかと思います。

あるいは、今までのように、東京とか道外から専門家とか大きな会社の人たちが来て、北海道でそういう関係の仕事をするということはできるのかもしれないけれども、肝心の地元とか地域にそういうものが残らなければ、地域のサステナビリティとか、人口の維持も含めて、利益につながらないですね。そのことを私たちは強く意識していく必要

があるのではないかと考えております。

以上です。どうもありがとうございました。

○石井座長

ありがとうございます。

環境省の地方環境事務所の小高さん、お願いいたします。

○小高環境対策課長

この1年間、モデル地域懇話会、お疲れさまでした。

4点ぐらいコメントをさせていただこうと思います。

まず一つは、モデル懇話会の資料の中で、温暖化の実行計画の市町村策定支援の話が出ていたところですが、実は、断続的に、環境省もその計画づくりの支援の補助金の公募をこの年明けからかけていまして、全国的に見ても、北海道は市町村の応募数が断トツで非常に多いです。これは、ひとえに、ゼロカーボンシティ宣言をして、まず計画をつくらなくてはいけないというマインドが非常に高まっている市町村が多いからだろうと思っています。

ですから、このタイミングで、市町村の計画策定、事業検討、ここを支援していくというのは、この1年が勝負だなと感じております。

2点目は、石井先生から、市町村だけではなくて、道に対する国からの支援もというお話がありました。実は、市町村向けと言いつつ、道庁自身も総じて、今動いている先行地域だったり、これから公募がかかってくる重点対策だったり、個々の事業を申請する権利というか、そこもスコープに入っていますので、ソフト事業だけではなくて、ハード的な側面の活用の仕方も一度検討してみるということもあると思っています。

また、これはまだ支援がなくて課題だと思っているのですが、久保田さんがおっしゃっていたとおり、継続的な人材育成のノウハウがプールされる組織体というものが、私も、半年強、北海道にいてみて、すごく必要だなと思っているので、そういう人材とかノウハウとか知識といったものにきちんとした投資をして、それを継続させるという素地づくりが必要だと思っています。

3点目は、先ほど上園先生がおっしゃっていた金融機関の話です。

実は、年明けから3回ほど、信金向けの勉強会を開いています。3回目は明日なのですが、道内の信金のプラットフォームをつくっていますので、ここを活用していただくのがいいと思っています。道銀さんと北洋さんは、地銀さんということで個別にお付き合いをしていたりするのですが、信金さんは本当に20分の20が勉強会に参加するぐらいアンテナも立っていますし、その勉強会を経て、独自で取引先企業を集めて勉強会をしてみようというマインドが生まれた信金さんもいますので、来年度は、そこら辺とも連携しながらやっていけばいいと思っています。

この資料作りはすごく大変だったかと思います。本当にお疲れさまでした。
私からのコメントは以上です。

○石井座長

ありがとうございます。
グリーンファンドの鈴木さん、お願いいたします。

○鈴木（亨）理事長

大変お疲れさまでした。よくここまで来たなという思いがございます。
皆さんがおっしゃっているとおりだと思って聞いていましたけれども、いつも申し上げているように、特にエネルギーはビジネスとして成立しなければいけません。今後、中間支援の在り方をどうしていくのかも含めて、非常に重要な1年になっていくと思っております。

ただ、エネルギービジネスの専門知識を持った方というのは、そうそういないということで、その人選をどうしていくのかというのはなかなか大変だと思うのですが、ぜひ検討していただければと思っておりました。

あとは、金融機関のところは、まさにそうですね。全てはファイナンスに行き着くという課題がありますので、前回も申し上げたように、国内でいろいろな取組が行われていますので、そのスキームも含めて、全国の事例集みたいなものを作ってはどうかと思います。いろいろな自治体に行っても、こんな取組があるんだよと言うと、全く知らなかったということで、非常に参考になるという声もたくさん聞きます。ですから、そういった事例集も検討していただければと思います。

来年度は非常に重要な年になりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○石井座長

ありがとうございます。
道総研の鈴木理事、お願いいたします。

○鈴木（大）理事

まずは、ご苦労さまでした。

私からは、一人一人の道民、市民、市町村の様々な住民の方々が、そのまちだけでの生活がもう完結していない現実がある以上、エネルギー問題、脱炭素に関しても、やはり、そのまちで完結するのではなくて、複数の隣接町村との取組を今まで以上に積極的に展開していくことが、住民が納得できる理解しやすい一つの地域形成につながっていくのではないかなと思います。これまで以上に、市町村単位ではなく、広域連携にぜひ力を入れていくべきだと思います。

もう1点は、私の経験からですが、いろいろな公共建築物の計画、設計にも関わってききましたが、首長さんの中でも、どうしても投資という部分で二の足を踏む方がいます。そういう中で、これから災害多発期になってきて、非常時の場合のエネルギー自給で、まず、2割、3割のエネルギー自給をこの建物の中で実現し得るという話をすると、案外、いろいろな取組がしやすくなっていくというところもありました。

B C P的な発想の中で、脱炭素の加速化ということ、まずは第一歩、歩いていくということも大事かと思います。

ありがとうございました。

○石井座長

ありがとうございます。

では、仲埜さん、お願いいたします。

○仲埜代表理事

1年間、大変お疲れさまでした。ありがとうございました。

カーボンニュートラルに向けて、私も企業さんのご支援もさせていただいている中で、ますますシビアな競争環境下になっていくと思われま。

そんな中で、北海道の自治体が、カーボンニュートラルはもちろんのこと、道外の企業に対して、カーボンの価値を売ってもあり余るぐらいの対策をしていく、カーボンネガティブにしていくというところが、企業から金を引っ張ってくるという点では有効かと思うので、さらに先を目指していければなと思います。また、カーボンの価値だけではなくて、ネイチャーポジティブとか、自然資本的な価値というものも含めて、この先、売っていくようなことができれば、地域の中でのお金の循環だけではなくて、外からちゃんとお金を引っ張ってきて、豊かな経済を築いていくということもできるのではないかという期待を抱いております。

その入り口となるような1年間でございましたので、非常に有意義でございました。本当にありがとうございました。

○石井座長

ありがとうございます。

最後に、私から、挨拶も兼ねて、皆さんへのお礼も兼ねて申し上げます。

この懇話会が始まった当初は、モデル地域を選ぶ、15か所、5か所という懐かしいキーワードが出てきました。それから、実際に作業をされた、受託された企業の皆さんも、いろいろ紆余曲折の中で大変だったろうと思います。よくぞここまでまとまってきたなと思います。これも、委員の皆様が率直に意見を言ってくださって、それを道庁のほうで真摯に受け止めていただいた中で、限りあるリソースの中で、うまくまとまってきたのか

などと思いますし、本当に最初に物を始めるとはこういうことなのだなということを深く実感したなと思います。

最後に、私のリクエストです。

ぜひとも来年は中間支援組織的なものをイメージする中で事業をうまく取りまとめていきたいということと、先ほども私が申し上げたように、道の温対計画を推進する仕組みとして、環境審議会はチェックするところですが、それとは違うものとして、市町村を支援するという意味での進捗管理をするような委員会が定期的にあってもいいのかなと思っています。

そのときに、先ほど小高さんからお話があったように、道も申請できるなら申請しましょうよということです。大学も、今、いろいろと分野横断的に、工学部とか農学部とかいろいろな分野がまたがっていろいろ申請していますので、環境生活部と経済部、あるいは教育庁とか、分野横断的にいろいろな支援ができるような工夫をしていただきたいと思います。それも、環境省からのメニューを見てから作るのではなくて、道庁のほうから、こういう補助金があったら我々はこんなことができますということを、小高さんと内々に作戦会議をしていろいろ打ち込んでいく、このような積極的な姿勢も大事かと思います。僕もそういうことは得意なので、ぜひとも仲間に入れていただければなと思った次第です。もちろん皆さんのお力も借りて、今後ますます脱炭素に向けて活動が展開されることを期待して、私の最後のコメントとしたいと思います。

それでは、本日の議事は終了しました。皆さん、本当にありがとうございました。

進行を事務局にお返しします。

○北海道ゼロカーボン戦略課（田森課長補佐）

石井先生、どうもありがとうございました。

本日いただいた意見については、反映させるところはそのように修正し、今後の地域の脱炭素化を支援する際の参考にさせていただきたいと思います。

なお、本日の議事につきましては、道におきまして議事録を作成し、後日、皆様に内容のご確認をいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

最後に、局長からお願いします。

○山田ゼロカーボン推進局長

局長の山田でございます。

皆様には、この1年、大変ありがとうございました。貴重なアドバイスをいただきながら、何とかここまでやることができたと思います。

まだ至らぬところといたしますか、修正や追加などの事項につきましては至急進めて、発表前にまたご報告に上がりたいと思っております。

今日の話の中でも、先ほどのご意見にもありましたが、市町村のエリアにこだわらず、

広域的に見ていく必要性や、我々もそういう視点は外さないでいかなければという思いは持ちつつも、改めて言われると、まさにそのとおりだなと後押しを受けたと思っています。まさに来年度が取組が非常に重要になるというお言葉もありで、身の引き締まる思いもいたしました。最大限の努力をしていきたいと思っています。

また、石井先生から、来年も委員会的な場をとというお話がありましたけれども、当然のことながら、これが最後ではなくて、進めていく中で、今回の機会ですべてきてきたいろいろなコネクションですから、まさに先生たちともいろいろとコミュニケーションを取らせていただきたいと考えてございます。引き続き、よろしく願いいたします。

本当にありがとうございました。

3. 閉 会

○北海道ゼロカーボン戦略課（田森課長補佐）

それでは、以上をもちまして、第4回北海道脱炭素モデル地域構築懇話会を終了させていただきます。

本日は、ご多忙なところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。

以 上